

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(6) 公共施設管理運営等の合理化の推進		ウ 公共施設の維持管理	
改革項目	庁舎建設基金の積み立てと建設 原子力立地給付金町民受け取り分の減額の継続 公共施設(庁舎)の維持管理		担当部署	地域戦略課 財政課(管財)
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	44,000千円の 積み増し	44,000千円の 積み増し	61,400千円の 積み増し	61,400千円の 積み増し
実施概要	基金の積み増し。	基金の積み増し。	(年度目標の金額 は減額を継続した 場合)	(年度目標の金額 は減額を継続した 場合)
年度計画	平成28年度			
年度目標	44,000千円の積み増し			
実施状況 及び 今後の 進行計画	<p>○平成28年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分の一部を積立て 積立金・・・47,344,615円 (ふるさとづくり基金からの資金移動分、ふるさと納税寄附分等を含む。)</p> <p>基金の平成28年度末残高を251,163千円、平成29年度末残高を293,774千円と 見込んでいるが、目標とする新庁舎建設費の3分の1の積立目標は達成されてい ない。</p> <p>現在まで、この措置の期間を平成29年度までの5年間としてきたことから、行財政 改革実施計画どおり平成30年度以降の原子力立地給付金町民受け取り分の減額 を継続にしていくために、来年度の早い時期に町民説明会を開催し、よく説明して 進めることとしている。</p>			
問題点等	原子力立地給付金の町民等受け取り分の減額については、平成24年度に5年間 の時限措置として説明し、理解をいただいていることから、措置継続の再提案に当 たっては、必要性や新庁舎建設の概要などについて十分に説明をする必要があ る。			
年度計画	平成29年度			
年度目標	44,000千円の積み増し			
実施状況 及び 今後の 進行計画	<p>○平成29年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分の一部を積立て 積立金・・・44,756,311円</p> <p>○上記に①と②を加えて積み立てを行った。</p> <p>① ふるさと納税による寄付金分 302,000円</p> <p>② 指定寄付金分 5,000,000円</p> <p>○以上により今年度の積み増し額は次のとおり。</p> <p>年度末残高 50,058,311円(H30年5月に積立実施)</p> <p>○平成29年度末の残高は、301,224,000円(H30年5月末残高)である。</p> <p>○原子力立地給付金の町民等受取分の減額の継続について、みんなで町長と しゃべる会で理解を求めた。新庁舎建設基本構想の決定、及び原子力立地給付 金を全額減額することとを、平成30年1月広報により周知した。</p>			
問題点等	平成30年度以降も、原子力立地給付金を平成29年度までの半額から全額に変 更して町で受け取ることとしたことにより事業の必要性等について、町民及び事業 者の理解をいただきながら継続する必要がある。			

年度計画	平成30年度								
年度目標	61,400千円の積み増し								
実施状況 及び 今後の 進行計画	<p>○平成30年度積立額 121,534,035円（平成30年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分(全額)及びふるさと納税による寄附分積立額）</p> <p>○なお、平成30年度基金残高は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・平成29年度までの基金残高</td> <td style="text-align: right;">301,224,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・平成30年度基金取り崩し(庁舎建設用用地購入分等)</td> <td style="text-align: right;">△141,692,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・平成30年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分(全額)及びふるさと納税による寄附分積立額</td> <td style="text-align: right;">121,534,035円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成31年5月基金残高</td> <td style="text-align: right;">281,068,000円</td> </tr> </table> <p>○原子力立地給付金の減額支援助成に代わる事業として、下記の5つの事業を実施し、町民の暮らしや活動を応援するため約10,000千円を「町民応援事業」として創設した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各自治会への補助金として交付 ②「ことぶき会」への補助金として交付 ③町体育協会への補助金として交付 ④町スポーツ少年団への補助金を交付 ⑤生活困窮者葬祭費支援事業を実施 	・平成29年度までの基金残高	301,224,000円	・平成30年度基金取り崩し(庁舎建設用用地購入分等)	△141,692,000円	・平成30年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分(全額)及びふるさと納税による寄附分積立額	121,534,035円	平成31年5月基金残高	281,068,000円
・平成29年度までの基金残高	301,224,000円								
・平成30年度基金取り崩し(庁舎建設用用地購入分等)	△141,692,000円								
・平成30年度分の原子力立地給付金、町民等受取減額相当分(全額)及びふるさと納税による寄附分積立額	121,534,035円								
平成31年5月基金残高	281,068,000円								
問題点等	平成31年度以降も、原子力立地給付金を平成29年度までの半額から全額に変更して町で受け取ることにしたことにより事業の必要性等について、町民及び事業者の理解をいただきながら継続する必要がある。								